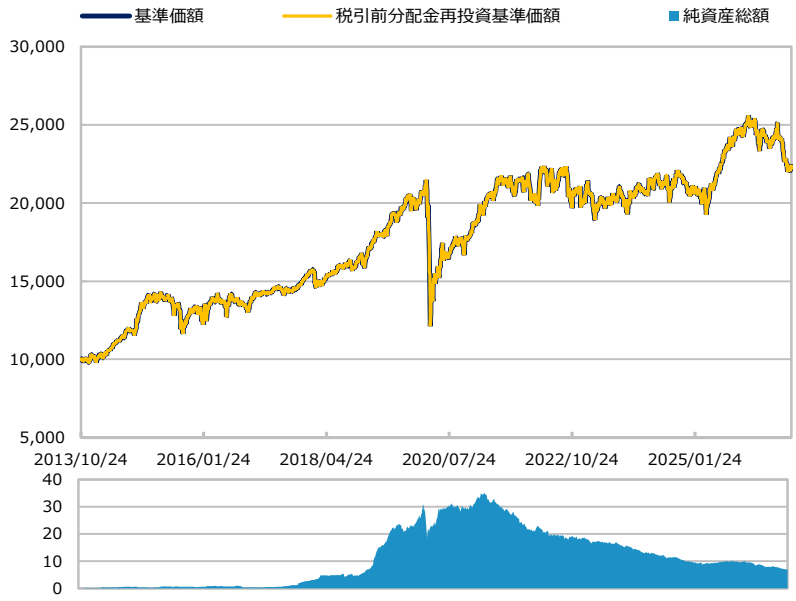
Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2013年10月25日　　日経新聞掲載名：ＪアジアJ成長

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	22,231	-140
純資産総額（百万円）	691	-22

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/09/30	-0.6
３カ月	2026/07/31	-9.9
６カ月	2026/04/30	-9.1
１年	2025/10/31	-9.4
３年	2023/10/31	14.7
設定来	2013/10/25	122.3

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第9期	2022/09/20	0
第10期	2023/09/19	0
第11期	2024/09/17	0
第12期	2025/09/17	0
第13期	2026/09/17	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
リート等	98.5	+1.2
先物等	0.0	0.0
現金等	1.5	-1.2
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、22,231円（前月比-140円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.6%となりました。

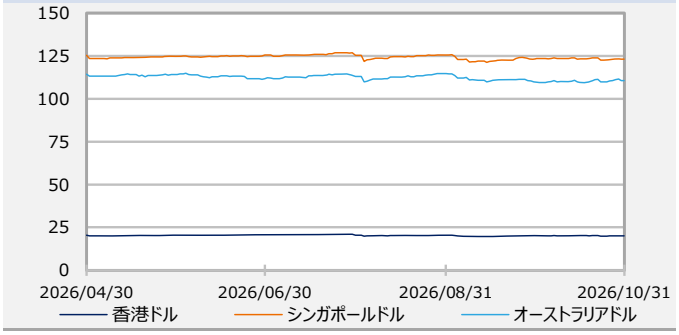
※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

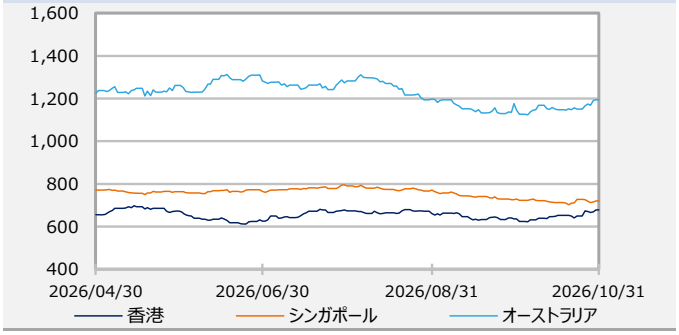
追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

市場動向

為替（円）



S&Pリートインデックス



※ S&P社等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

基準価額の変動要因（円）

全体

	計	インカム	キャピタル
リート等	-146	+25	-171
先物等	0	0	0
為替	+36	–	–
分配金	0	–	–
その他	-30	–	–
合計	-140	+25	-171

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

リート要因

			計	インカム	キャピタル
上位	1	オーストラリア	+161	+3	+157
	2	香港	+86	0	+86
下位	1	日本	-353	+13	-365
	2	シンガポール	-32	+9	-41
	3	インド	-8	0	-8

通貨要因

			寄与額
上位	1	オーストラリアドル	+28
	2	シンガポールドル	+4
	3	香港ドル	+2
	4	インドルピー	+2
	5	アメリカドル	+0
下位			

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）

追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	5.2	+0.1

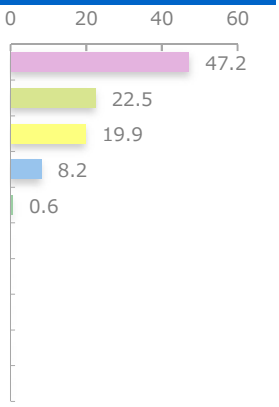
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りは予想配当利回りです。
※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域（%）

		比率	配当利回り
1	日本	47.2	5.5
2	シンガポール	22.5	5.9
3	オーストラリア	19.9	3.4
4	香港	8.2	6.5
5	インド	0.6	6.0

組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	日本円	47.2	-1.2
2	シンガポールドル	22.5	+0.6
3	オーストラリアドル	19.9	+1.0
4	香港ドル	8.2	+0.9
5	インドルピー	0.6	-0.0



組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　48）

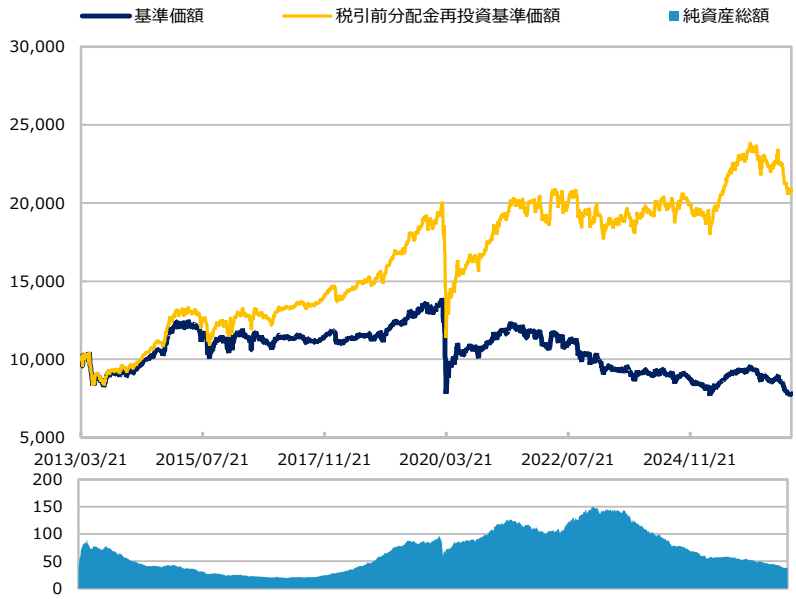
	銘柄	国・地域	比率	配当利回り
1	グッドマン・グループ	オーストラリア	8.2	1.1
2	リンク・リート	香港	8.1	6.5
3	キャピタランド・インテグレーテッド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	7.5	4.7
4	日本プライムリアルティ投資法人	日本	4.0	4.7
5	オリックス不動産投資法人	日本	3.9	5.7
6	キャピタランド・アセンダス・リート	シンガポール	3.7	6.9
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	3.7	5.8
8	日本都市ファンド投資法人	日本	3.4	5.7
9	ジャパンエクセレント投資法人	日本	3.4	4.9
10	日本ビルファンド投資法人	日本	3.1	4.1

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2013年03月22日　　日経新聞掲載名：ＪアジアMF月

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	7,775	-110
純資産総額（百万円）	3,690	-143

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/09/30	-0.6
３カ月	2026/07/31	-9.8
６カ月	2026/04/30	-9.0
１年	2025/10/31	-9.4
３年	2023/10/31	14.6
設定来	2013/03/22	107.6

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第159期	2026/06/17	60
第160期	2026/07/17	60
第161期	2026/08/17	60
第162期	2026/09/17	60
第163期	2026/10/19	60
設定来累計		10,260

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
リート等	98.3	+1.1
先物等	0.0	0.0
現金等	1.7	-1.1
合計	100.0	0.0

運用概況

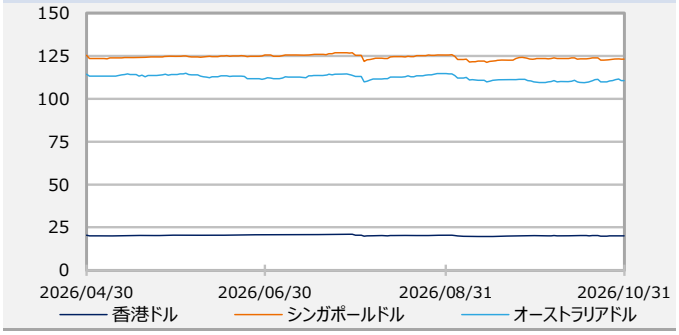
当月末の基準価額は、7,775円（前月比-110円）となりました。当月は10,000口当たり60円の分配（税引前）を実施しました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-0.6%となりました。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

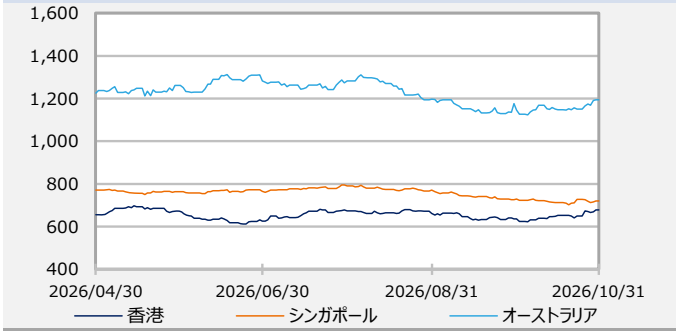
追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

市場動向

為替（円）



S&Pリートインデックス



※ S&P社等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。

基準価額の変動要因（円）

全体

	計	インカム	キャピタル
リート等	-52	+9	-61
先物等	0	0	0
為替	+13	－	－
分配金	-60	－	－
その他	-11	－	－
合計	-110	+9	-61

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

リート要因

			計	インカム	キャピタル
上位	1	オーストラリア	+56	+1	+55
	2	香港	+30	0	+30
下位	1	日本	-124	+4	-129
	2	シンガポール	-12	+3	-15
	3	インド	-3	0	-3

通貨要因

			寄与額
上位	1	オーストラリアドル	+10
	2	シンガポールドル	+2
	3	香港ドル	+1
	4	インドルピー	+1
	5	アメリカドル	+0
下位			

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

ポートフォリオ特性値（%）

	当月末	前月比
配当利回り	5.2	+0.1

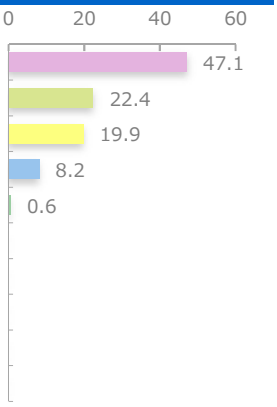
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りは予想配当利回りです。
※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10カ国・地域（%）

		比率	配当利回り
1	日本	47.1	5.5
2	シンガポール	22.4	5.9
3	オーストラリア	19.9	3.4
4	香港	8.2	6.5
5	インド	0.6	6.0

組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	日本円	47.1	-1.3
2	シンガポールドル	22.4	+0.6
3	オーストラリアドル	19.9	+1.0
4	香港ドル	8.2	+0.8
5	インドルピー	0.6	-0.0



組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　48）

	銘柄	国・地域	比率	配当利回り
1	グッドマン・グループ	オーストラリア	8.2	1.1
2	リンク・リート	香港	8.1	6.5
3	キャピタランド・インテグレーテッド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	7.5	4.7
4	日本プライムリアルティ投資法人	日本	4.0	4.7
5	オリックス不動産投資法人	日本	3.9	5.7
6	キャピタランド・アセンダス・リート	シンガポール	3.7	6.9
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	3.7	5.8
8	日本都市ファンド投資法人	日本	3.4	5.7
9	ジャパンエクセレント投資法人	日本	3.4	4.9
10	日本ビルファンド投資法人	日本	3.1	4.1

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）／（毎月決算型）

追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

10月のアジア・オセアニアリート市場は、香港、オーストラリア市場が上昇し、シンガポール市場はほぼ横ばい、日本市場は下落しました。

Jリート市場は、月を通じて長期金利は概ね低下基調で推移したものの、中期での利上げ警戒が投資家心理の重しとなりました。月末の金融政策決定会合では市場予想通り政策金利が据え置かれました。

シンガポールリート市場は、シンガポール金融管理局（MAS、中央銀行に相当）が、インフレ見通しを引き下げ、市場の追加引き締め観測に反して現行の金融政策を維持したことが好感されました。一方で、原油価格上昇等が嫌気され、月間では一進一退となりました。

香港リート市場は、米国を中心にAI関連投資の採算性への懸念からリスク回避の動きが強まり、金利低下が波及したことが好感されたほか、株式市場対比でのディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）が支えとなりました。

オーストラリアリート市場は、長期金利の上昇が一服し、低下したことが好感されました。

＜運用経過＞

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランス（投資配分比率の調整）を実施しました。

＜市場見通し＞

【日本】

Jリート市場は、底堅い推移を想定します。

今後複数回の日銀による追加利上げや、利上げペースの加速については市場で一定程度織り込みが進んでいるとみるものの、中立金利やターミナルレートに関する議論が収束しない段階では、予断を持ちにくく、関連議論に振られやすい展開を想定します。一方で、引き続き魅力的な分配金利回りや、良好な不動産市場のファンダメンタルズ（基礎的条件）などが支えになるとみています。

【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズに基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）／（毎月決算型）

追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

シンガポールリート市場は、一進一退を想定します。
シンガポールでは、引き続き原油価格高止まりを背景としたインフレを警戒するものの、金利が安定的に推移する見通しにあることが支えとみています。国内オフィス市況に目を向けると、AI関連企業による需要が市場をけん引し、空室率は低下、賃料は上昇傾向にあります。今後のオフィス供給は限定的であることからも、引き続き堅調な賃料成長が期待されます。

香港リート市場は、一進一退を想定します。
香港では割安感、香港リートのストックコネクト（上海・深セン－香港株式相互取引制度）への組入期待などが支えとみています。香港経済は緩やかに改善しつつありますが、リート各社の決算で確認される賃料動向は依然として減額改定が続いており、本格的な回復には時間を要するとみています。

オーストラリアリート市場は、一進一退を想定します。
オーストラリアでは、11月に入りRBA（オーストラリア準備銀行）が政策金利の引き上げを決定しました。利上げは2会合連続、2026年に入って5回目となります。今後はこれまでの利上げの影響を見極める段階にあるとみて、国内の景気指標に注目します。オーストラリアにおいても、シドニー中心地ではIT関連企業のオフィス床の拡張や集約が進むなど、緩やかな需要回復がみられていることはオフィス関連リートにとって安心材料とみています。

（ESGトピック）
3月の最終土曜日、シンガポールリートのメープルツリー・パン・アジア・コマーシャル・トラスト（以下MPACT）が保有する日本やシンガポールなどアジア各地の商業施設やオフィス14物件において、現地の午後8時半から1時間、建物の明かりを消灯する取り組みが実施されました。この取り組みはアースアワーと呼ばれ、2007年にオーストラリアで世界自然保護基金（WWF）と地元住民や企業が始めた活動が発祥です。現在では世界的なムーブメントとなり、東京タワーやマリーナベイ・サンズ、オペラハウス、エッフェル塔など、世界各地の有名な建造物でも一斉に明かりを消す様子がニュースで報じられています。
アースアワーは1時間という短時間であることや、建物の電気の大半が安全などのために稼働し続けていることから、直接的な節電効果は限定的です。しかし、気候変動や生物多様性など、地球規模の課題への意識を高め、世界的な連帯を示すことに繋がっています。MPACTにとっても、テナントや施設利用者の意識を高めるための

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）／（毎月決算型）

追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページは「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

重要な機会として位置づけられています。
不動産における脱炭素の実現には、オーナーであるMPACTの取り組みに加え、実際に施設を利用するテナントとの連携が欠かせません。MPACTでは、全物件での環境認証取得（日本のCASBEE含む）に加え、高効率空調の導入をはじめとする設備改修や、こうした啓発活動を通じてテナントとの強固なパートナーシップを構築し、中長期的な資産価値の維持・向上に繋げています。

＜今後の運用方針＞
上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。
また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。
なお、IPO（新規株式公開）の申し込みにあたって、いわゆる関心の表明等を用いた手法を活用することも検討していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）／（毎月決算型）

追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート＊）に投資します。
   ●ファミリーファンド方式を採用し、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の組入れを通じて実際の運用を行います。
   ＊リートとは
   不動産投資信託のことで、英語のReal Estate Investment Trustの頭文字をつなげて「REIT（リート）」と呼ばれています。多くの投資者から資金を集めて不動産に投資し、主にその賃料を基にした利益に応じて配当金を支払うしくみです。また、上場しているリートは、取引所で売買できるため、不動産に直接投資する場合と比べて、換金性が高いという特徴もあります。

2. リートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。
   各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4. （資産成長型）と（毎月決算型）の2つのファンドからご選択いただけます。
   ●（資産成長型）は、原則として、毎年9月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
   ●（毎月決算型）は、原則として、毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
   ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
   ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）／（毎月決算型）

追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）／（毎月決算型）

追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

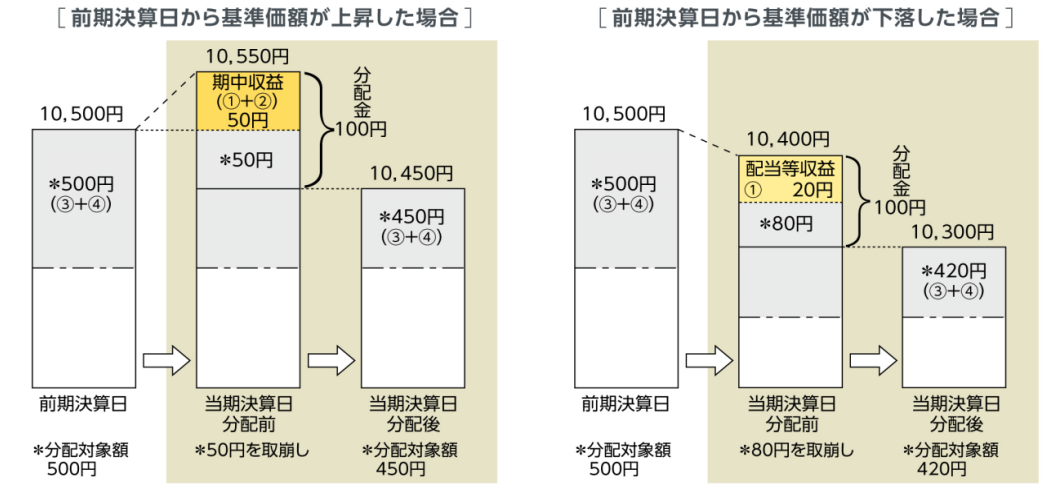
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

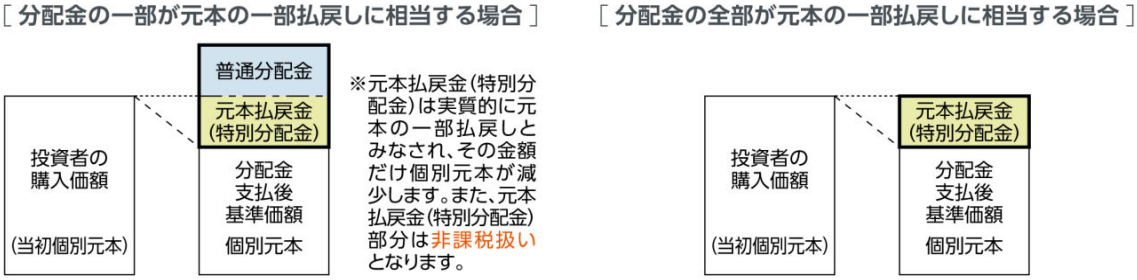
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）／（毎月決算型）

追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

（資産成長型）
無期限（2013年10月25日設定）
（毎月決算型）
2028年9月19日まで（2013年3月22日設定）

決算日

（資産成長型）
毎年9月17日（休業日の場合は翌営業日）
（毎月決算型）
毎月17日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（資産成長型）
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
（毎月決算型）
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
（共通）
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- （資産成長型）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- （毎月決算型）は、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- シンガポールの取引所の休業日
- オーストラリアの取引所の休業日
- シンガポールの銀行の休業日
- メルボルンの銀行の休業日

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）／（毎月決算型）

追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.606%（税抜き1.46%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）／（毎月決算型）

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）／（毎月決算型）

追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○		○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	※1
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※2 ※3
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第26号	○					
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○		○			
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○					※2
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	※3
三菱ＵＦＪ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3 ※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※5 ※6
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※5 ※3 ※4
株式会社八十二長野銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		※7
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：「Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）」のみのお取扱いとなります。※4：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※5：ネット専用※6：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※7：委託金融商品取引業者　八十二証券株式会社

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）／（毎月決算型）

追加型投信／内外／不動産投信　　作成基準日：2026年10月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。